

【研究報告】

広島県廿日市市の小学校における防災教育の現状

中 村 もとゑ^{*1}, 水 馬 朋 子^{*1}, 村 田 由 香^{*1}, 渡 邊 智 恵^{*2}
 高 田 洋 介^{*1}, 宗 内 桂^{*1}, 亀 石 知 美^{*1}, 若 林 彰 子^{*1}

【要 旨】

2021年度の廿日市市立小学校の防災教育の課題を明らかにするため、防災教育や避難訓練の状況について、廿日市市立小学校を対象に質問紙調査を行った。回収率11/17校（64.7%）。所在地域は沿岸部2校、丘陵部3校、山間部3校、海岸から離れた平地2校、不明1校、学校規模は児童数100名以下3校、101～400名3校、401名～600名2校、601名以上2校、不明1校であった。各校、地域特性に応じた災害を想定し、概ねそれに準じて避難訓練を行っていた。防災教育として「1時間完結型の授業」は全小学校で実施しており、8校は全学年で実施していた。「避難訓練時の講話等」を低学年からしていたのは児童数100名以下校であった。災害教育の実施上の課題は「時間の確保」7校（63.6%）で最も多く、看護大学に希望する防災教育の内容は、避難所体験、DMAT や災害支援ナース等の講演等であった。これらから学校規模や地域特性に応じた実践的な防災活動への協力の必要性が示された。

【キーワード】 防災教育、小学校、質問紙調査

第Ⅰ章 序 論

1. 研究の背景

1995年の阪神淡路大震災、2011年の東日本大震災を経て、我が国の学校防災は、防災教育＝単発訓練型から、「命や助け合い、思いやりといった防災の教訓を伝え、震災体験に学び、“人としての生き方・在り方”を考える新たな防災」へと変化した（諏訪、2011）。

平成29年（2017年）に改訂された小学校の学習指導要領では、多くの科目に防災や自然災害に関する内容が盛り込まれている（文部科学省、2017）。また、学校安全資料『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』（平成31年；2019年改訂）では、「すべての学校において、変化する自然状況や社会状況に対応して、児童生徒等を取り巻く多様な危険を的確に捉え、児童生徒等の発達の段階や学校段階、地域特性に応じた取り組みを継続的に着実に推進する必要がある」とし、地域の特性や児童生徒等の実情に応じて、各教科等の安全に関する内容のつながりを整理して、教育課程を編成するように明記されている（文部科学省、2019）。こういった方針に則って、全国の小学校の99.9%で災害安全に関する教育活動が行われていることが報告され（文科省、2020）、例えば、

「旅行者視点」で自分たちの地域を歩いて課題を見出す校外学習（北崎、2020）、カードゲームのような娯楽性のある教材の活用（富田ら、2017；宮崎、生田、2021）といった、実践的かつ工夫を凝らした防災教育の効果に関する報告も多くみられる（近藤、2021；齊藤、小田、2021；富田ら、2017）。加えて、学校での防災教育は家庭に波及することが期待されており（陳、糸井川、梅本、2013；松賀、糸井川、2017）、その効果をより効率的に地域に広げていくために、防災教育に取り入れる情報や内容および波及のメカニズムに関する検討を行う必要があるとされる（陳ら）。これについては、豊沢、唐沢、福和（2010）が、児童への防災教育後に恐怖感情や保護者への効力感が高まることで、教育内容が保護者へ波及するとした一方で、保田、齋藤、邑本（2021）は、災害に対する恐怖心は必ずしも有効ではなく、むしろ抑制的に働くとしており、統一された見解には至っていない。また、保田らは一般化には限界があるとしつつも、防災教育が家庭へ波及するためには、学習者が自分でも減災行動ができるという意識や防災についてさらに学びたいという意欲をもつことが重要であることを報告している。これらのことから、学校防災教育から地域に波及する防災意識の拡大・定

*1 日本赤十字広島看護大学

*2 元日本赤十字広島看護大学

着が望まれていること、それには、地域性を踏まえた介入と児童の学習意欲の向上が必要であることがわかる。

このような中、早稲田大学人間科学学術院、和歌山県湯浅町、日本赤十字看護大学においても、湯浅町をフィールドにした学校防災プロジェクトを2018年から開始した。これは、学校教育を入口に地域住民の防災意識や対策の向上を目指すものであり、湯浅町においては小・中学校の実態調査を経て授業、演習などへの参画を行った。2021年からは広島県廿日市市にある日本赤十字広島看護大学が日本赤十字看護大学に代わることとなり、これに伴って新たに廿日市市もフィールドとして加わった。

廿日市市は、広島県南西部に位置する総人口11万人の地方自治体であり、豪雪地帯に属する山間部から沿岸部まで範囲は広く、急峻な山と海に挟まれている。近年、全国的に局所的な豪雨や台風による水害・土砂災害が発生しており、広島県では2018年の西日本豪雨により県内各地に大規模な被害を被った。廿日市市においても、過去に宮島での土石流災害や山間部の土砂災害、がけ崩れ等もあり、加えて五日市断層を震源とする地震や南海トラフ地震による被害も想定されるため、防災教育の重要性は明らかである。防災教育は地域の特性を踏まえて構築することが望ましく、比較的狭いエリアで区切られる小学校区における防災教育は、そのまま地域の防災意識へとつながる可能性があり、重要である。廿日市市の小学校17校は山間部、沿岸部、高台の団地、島内にあり、山間部では学校区のエリアは広いが過疎化が進んでいる。

現在、広島県では「ひろしまマイ・タイムライン」への取り組みが推奨されている。これは、台風や大雨の水害等、これから起こるかもしれない災害に対し、一人ひとりの家族構成や地域環境に合わせて、あらかじめ時系列で整理した自分自身の避難行動計画を作成するものである。廿日市市内の小学校においても総合的な学習の時間等で取り組まれており、研究者らが授業見学に行った際にも、児童・生徒が作成する場面を目にした。しかし一方で、防災教育に関する取り組みの内容や状況は、学校によって温度差があるようにも感じた。先行研究においても、学校防災における防災教育および危険認知度は内陸と沿岸で異なること（保田ら、2021）や、同じ沿岸部でも学区内の海岸線の有無によって危険認知度に差があるとされており（太田、牛山、2009）、学校のある地域が「安全」という学校側の意識は、教育現場の危険認知を低下させる可能性も否めない。

したがって本研究では、廿日市市の各小学校で行われている防災教育や避難訓練の状況について調査を行った。地域特性や学校規模（児童数）を踏まえた現状の分析により、廿日市市の小学校の防災教育の課題を明らかにし、今後の防災教育の検討資料とする。

2. 研究目的

本研究の目的は、廿日市市の小学校の実情に応じた防災教育の基礎データとするために、廿日市市の小学校で行われている防災教育や避難訓練の状況について調査し、地域特性や学校規模（児童数）を踏まえた課題を明らかにする。

第Ⅱ章 方 法

1. データ収集期間および調査対象者

データ収集期間は、2022年10月～11月とした。調査対象は、廿日市市立小学校（17校）とし、1校につき1回答を求めた。回答は防災教育担当者もしくは防災教育に携わっている者（研究協力者）に依頼し、複数名で協議の上での回答可とした。

2. データ収集方法と調査項目

学校名を記載する記名式アンケート調査を実施した。

調査項目は、(1) 各学区内での発災を想定している災害、(2) 実施している防災教育について（①防災教育取り組みのきっかけ、②各防災教育方法の実施状況、③防災教育継続のための工夫、④防災教育・防災事業を行う上での課題、⑤看護大学との連携や今後の防災教育に関する希望）、(3) 実施している避難訓練（①対象学年、②想定した災害、③協力機関）とした。なお、(2) ②各防災教育方法の実施状況では、「a. 総合学習や学活の時間を使った1時間完結型の防災教育授業」、「b. 教科の授業時間中に、防災に関連付けられる内容を教える際に、防災の話を加えて授業」といった、避難訓練以外に行った防災教育の方法ごとに、実施学年や頻度などを問うた。

また、各校の特性である所在地域や児童数は、質問紙に記載された学校名から廿日市市のホームページで確認した。質問紙は小・中・高等学校を対象に行われた防災教育の現状に関する複数の先行研究を参考に、研究者が独自に作成した。

3. 分析方法

本研究は横断的な調査研究であり、収集された結果は学校名が特定されることがないように地域特性や学校規模毎に分類した上で、記述統計を行った。分類の項は下記の通りとした。

A. 地域特性（小学校の所在地域）①沿岸部、②丘

陵部, ③山間部, ④海岸から離れた平地

B. 学校規模 (児童数) ①100名以下, ②101～400名, ③401名～600名, ④601名以上

なお, 一般的に沿岸部は海岸線から20km以内の範囲を指すことが多いが, 海岸線に山地が迫る地域が多い廿日市市の場合, 海岸線から5km足らずで標高700mとなるエリアもある。また, 丘陵部, 山間部に関しても明確な定義はないことから, 本研究では小学校の所在地域の区分は表1の通りとした。

4. 倫理的配慮

本研究は, 日本赤十字広島看護大学研究倫理審査委員会の承認 (承認番号2202) を得て実施した。研究対象となる各小学校の研究協力者に対しては, 教育委員会を通じて学校長からアンケート調査一式 (封筒に入れて密封したもの) を渡していただいた。強制力が働かないように, 学校長が渡す際には, 自由意思で回答できることを申し添えてもらった。加えて, 研究協力者に対しては封筒内に同封した書面により研究内容と目的, 研究参加の自由意思, 個人情報保護と匿名化, 研究参加による利益と不利益, データの管理方法と公表先について説明し, 返送をもって同意とみなした。

本調査は個人名の記載はないが学校名を記載する

記名式の調査であるため, 関係各所へは記名式であることの説明を行い, 同意を得た。また, 回収したアンケート調査用紙は鍵のかかる戸棚で保管し, 厳重に管理した。アンケートの結果を分析に用いる際は, 学校特性など必要な情報を入力した後は学校名を削除して利用した。なお, データの分析では全小学校のデータを集約して行ったため, 学校が特定されることはない。

第Ⅲ章 結 果

1. 回収率及び特性

17校中11校 (回収率64.7%) からの回答が得られた。小学校の地域特性は, 沿岸部2校, 丘陵部3校, 山間部3校, 海岸から離れた平地2校, 不明1校であった。また, 学校規模 (児童数) は, 100名以下3校, 101～400名3校, 401名～600名2校, 601名以上2校, 不明1校であった。

2. 学区内での発災を想定している災害 (複数回答可)

すべての学校で, 学区内での発災を想定していたのが「地震」であり, 次いで「水害」「風害 (台風・竜巻)」「土砂災害」であった。なお, 津波は沿岸部の学校2校/3校中, 水害・土砂災害は山間部の学校3校/3校中で想定していた (表2)。

表1 小学校の所在地域の区分

区 分	基 準
沿岸部	海岸線より500m未満かつ海拔5m 未満
丘陵部	海岸線より500m以上かつ海拔30m 以上100m 未満, 団地などの宅地開発をされた地域
山間部	海岸線より500m以上かつ海拔100m 以上
海岸から離れた平地	海岸線より500m以上かつ海拔5m 以上30m 未満

表2 学区内での発災を想定している災害

学校数 (%) $n = 11$

想定している災害	総数	割合	地域特性による内訳				
			沿岸部	丘陵部	山間部	海岸から離れた平地	不明
地震	11	100.0	2(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	2(100.0)	1(100.0)
水害 (集中豪雨による河川の氾濫・洪水・浸水など)	8	72.7	1(50.0)	2(66.7)	3(100.0)	2(100.0)	0(0.0)
風害 (台風・竜巻)	8	72.7	2(100.0)	2(66.7)	1(33.3)	2(100.0)	1(100.0)
土砂災害 (がけ崩れ, 土石流, 地滑りなど)	8	72.7	1(50.0)	2(66.7)	3(100.0)	1(50.0)	1(100.0)
風害 (高潮による浸水)	3	27.3	2(100.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
津波	2	18.2	2(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
豪雪	1	9.1	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)
その他 (不審者引き渡し訓練・火災)	1	9.1	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

※ () 内の%表記は, 各特性に属する母数に対する割合を示す。

3. 実施している防災教育について

1) 防災教育取り組みのきっかけ（複数回答可）

防災教育の取り組みのきっかけは、「教育委員会からの指導」8校（72.7%）、「教員が自主的に取り組んでいる」3校（27.3%）、「管理職が防災教育に熱心」1校（9.1%）、その他、「地域住民が防災教育に熱心」「学区内での過去の被害」「危機管理意識を育てる（自己管理能力の育成）のために年間計画に折りこんだ」が各1校であった。

2) 各防災教育方法における実施学年及び頻度（複数回答可）

2021年度に実施した各防災教育方法の実施学年及び頻度（表3）について、学年は4～6年で行うことが多く、特に4年生が多かった。また、すべての小学校で、学級単位か学年かを問わず1回でも実施していたのは、「a. 総合学習や学活の時間を使った1時間完結型の防災教育授業」、「g. 外部講師（専門家や被災者等）を招いての防災に関する講話」で

表3 2021年度に小学校が実施した各防災教育方法における実施学年及び頻度

						学校数 (%) <i>n</i> = 11
2021年度に実施した 防災教育の方法	実施 学年	学級単位で 1回以上実施	学年単位で 1回実施	学年単位で 2回以上実施	総計	1回以上実施した 学校の割合*
a. 総合学習や学活の時間を使って、1時間完結の防災教育に関する授業を行った	1年	0 (0.0)	8 (72.7)	0 (0.0)	8 (72.7)	11 (100.0)
	2年	0 (0.0)	8 (72.7)	0 (0.0)	8 (72.7)	
	3年	0 (0.0)	8 (72.7)	0 (0.0)	8 (72.7)	
	4年	0 (0.0)	6 (54.5)	5 (45.5)	11 (100.0)	
	5年	0 (0.0)	6 (54.5)	2 (18.2)	8 (72.7)	
	6年	0 (0.0)	6 (54.5)	1 (9.1)	7 (63.6)	
b. 教科の授業時間中に、防災に関連づけられる内容を教える際に、防災の話を加えて授業を行った	1年	0 (0.0)	6 (54.5)	0 (0.0)	6 (54.5)	10 (90.9)
	2年	0 (0.0)	5 (45.5)	0 (0.0)	5 (45.5)	
	3年	0 (0.0)	6 (54.5)	1 (9.1)	7 (63.6)	
	4年	2 (18.2)	3 (27.3)	4 (36.4)	9 (81.8)	
	5年	1 (9.1)	3 (27.3)	6 (54.5)	10 (90.9)	
	6年	0 (0.0)	2 (18.2)	4 (36.4)	6 (54.5)	
c. 複数の授業時間を使って、マップ作りや調べ学習など、テーマ性を持った防災に関する授業を行った	1年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (63.6)
	2年	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	
	3年	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	
	4年	1 (9.1)	2 (18.2)	3 (27.3)	6 (54.5)	
	5年	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	
	6年	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (36.4)	4 (36.4)	
d. 町探検（タウンウォッチング）や社会科見学などの校外活動を、防災に関する内容で行った	1年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (36.4)
	2年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	3年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	4年	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	3 (27.3)	
	5年	0 (0.0)	1 (9.1)	2 (18.2)	3 (27.3)	
	6年	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	
e. 避難訓練の実施に合わせて、事前又は事後指導の一環として防災に関する講話等を行った	1年	0 (0.0)	9 (81.8)	1 (9.1)	10 (90.9)	10 (90.9)
	2年	0 (0.0)	9 (81.8)	1 (9.1)	10 (90.9)	
	3年	0 (0.0)	9 (81.8)	1 (9.1)	10 (90.9)	
	4年	0 (0.0)	7 (63.6)	3 (27.3)	10 (90.9)	
	5年	0 (0.0)	7 (63.6)	3 (27.3)	10 (90.9)	
	6年	0 (0.0)	9 (81.8)	1 (9.1)	10 (90.9)	
f. 学級通信等で防災を取り上げ、児童とその保護者への啓発を行った	1年	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	5 (45.5)
	2年	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	
	3年	0 (0.0)	4 (36.4)	0 (0.0)	4 (36.4)	
	4年	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	
	5年	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	
	6年	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	
g. 外部講師（専門家や被災者等）を招いて、防災に関する講話を行ってもらった	1年	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	11 (100.0)
	2年	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	
	3年	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	
	4年	0 (0.0)	6 (54.5)	3 (27.3)	9 (81.8)	
	5年	0 (0.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	4 (36.4)	
	6年	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	2 (18.2)	

*学級単位・学年問わず、1回でも実施した小学校数と割合

あり、1校を除いて行われていたのは、「b. 教科の授業時間中に、防災に関連付けられる内容を教える際に、防災の話を加えて授業」「e. 避難訓練の実施に合わせた防災に関する講話等」であった。

実施状況の特徴として、「a. 総合学習や学活の時間を使った1時間完結の防災教育に関する授業」は、8校(72.7%)が全学年で実施しており、およそ半数の小学校は4～6年生で2回以上の実施をしていた。「b. 教科の授業時間中に、防災に関連付けられ

る内容を教える際に、防災の話を加えて授業」は、半数以上の小学校が4～6年生で2回以上実施していた。「d. 町探検や社会科見学などの校外活動を、防災に関する内容で実施」は、4校(36.4%)であり、すべて4年生以上であった。「e. 避難訓練の実施に合わせた防災に関する講話等」は、1校が実施していないとの結果であったものの、10校(90.9%)は全学年で行っていた。「f. 学級通信等による児童・保護者への防災の啓発」は、5校(45.5%)が実施

表4 2021年度に小学校が実施した各防災教育方法における学校規模・地域特性

学校数(%) $n = 11$

2021年度に実施した 防災教育の方法	実施 学年	総数 (割合)	学校規模による集計				地域特性による集計				不明
			100名 以下	101～ 400名	401～ 600名	601名 以上	沿岸部	丘陵部	山間部	海岸から 離れた平 地	
a. 総合学習や学活の 時間を使って、1 時間完結の防災教 育に関する授業を 行った	1年	8(72.7)	3(100.0)	1(33.3)	1(50.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(66.7)	2(66.7)	1(50.0)	1(100.0)
	2年	8(72.7)	3(100.0)	1(33.3)	1(50.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(66.7)	2(66.7)	1(50.0)	1(100.0)
	3年	8(72.7)	3(100.0)	1(33.3)	1(50.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(66.7)	2(66.7)	1(50.0)	1(100.0)
	4年	11(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	2(100.0)	1(100.0)
	5年	8(72.7)	3(100.0)	1(33.3)	1(50.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(66.7)	2(66.7)	1(50.0)	1(100.0)
	6年	7(63.6)	3(100.0)	1(33.3)	0(0.0)	2(100.0)	2(100.0)	1(33.3)	2(66.7)	1(50.0)	1(100.0)
b. 教科の授業時間中 に、防災に関連づ けられる内容を教 える際に、防災の 話を加えて授業を 行った	1年	6(54.3)	1(33.3)	1(33.3)	2(100.0)	1(50.0)	0(0.0)	2(66.7)	1(33.3)	2(100.0)	1(100.0)
	2年	5(45.5)	1(33.3)	1(33.3)	1(50.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(33.3)	1(33.3)	2(100.0)	1(100.0)
	3年	7(63.6)	2(66.7)	1(33.3)	2(100.0)	1(50.0)	1(50.0)	2(66.7)	1(33.3)	2(100.0)	1(100.0)
	4年	9(81.8)	3(100.0)	2(66.7)	1(50.0)	2(100.0)	2(50.0)	3(100.0)	2(66.7)	1(50.0)	1(100.0)
	5年	10(90.9)	3(100.0)	2(66.7)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	2(66.7)	2(100.0)	1(100.0)
	6年	6(54.5)	1(33.3)	1(33.3)	2(100.0)	1(50.0)	0(0.0)	2(66.7)	1(33.3)	2(100.0)	1(100.0)
c. 複数の授業時間を 使って、マップ作 りや調べ学習な ど、テーマ性を 持った防災に関す る授業を行った	1年	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	2年	1(9.1)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	3年	1(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	4年	6(54.5)	2(66.7)	1(33.3)	1(50.0)	1(0.0)	1(50.0)	1(33.3)	2(66.7)	1(50.0)	1(100.0)
	5年	2(18.2)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	1(100.0)
	6年	4(36.4)	1(33.3)	1(33.3)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(66.7)	1(33.3)	0(0.0)	1(100.0)
d. 町探検(タウン ウォッチング)や 社会科見学などの 校外活動を、防災 に関する内容で 行った	1年	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	2年	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	3年	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	4年	3(27.3)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(33.3)	1(50.0)	0(0.0)
	5年	3(27.3)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	1(100.0)
	6年	1(9.1)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)
e. 避難訓練の実施に 合わせて、事前又 は事後指導の一環 として防災に関す る講話等を行った	1年	10(90.9)	3(90.9)	2(66.7)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	2(66.7)	2(100.0)	1(100.0)
	2年	10(90.9)	3(90.9)	2(66.7)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	2(66.7)	2(100.0)	1(100.0)
	3年	10(90.9)	3(90.9)	2(66.7)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	2(66.7)	2(100.0)	1(100.0)
	4年	10(90.9)	3(90.9)	2(66.7)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	2(66.7)	2(100.0)	1(100.0)
	5年	10(90.9)	3(90.9)	2(66.7)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	2(66.7)	2(100.0)	1(100.0)
	6年	10(90.9)	3(90.9)	2(66.7)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	2(66.7)	2(100.0)	1(100.0)
f. 学級通信等で防災 を取り上げ、児童 とその保護者への 啓発を行った	1年	2(18.2)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	2年	1(9.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	3年	4(36.4)	1(33.3)	0(0.0)	1(50.0)	2(100.0)	1(50.0)	1(33.3)	1(33.3)	1(50.0)	0(0.0)
	4年	2(18.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(100.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)
	5年	2(18.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	1(50.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	6年	2(18.2)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
g. 外部講師(専門家 や被災者等)を招 いて、防災に関す る講話を行って もらった	1年	1(9.1)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	2年	1(9.1)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	3年	2(18.2)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)
	4年	9(81.8)	2(66.7)	3(100.0)	1(50.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(66.7)	2(66.7)	2(100.0)	1(100.0)
	5年	4(36.4)	2(66.7)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(33.3)	1(33.3)	0(0.0)	1(100.0)
	6年	2(18.2)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)

※ () 内の%表記は、各特性に属する学校数に対する割合を示す。

していたが、全学年で実施していたのは、そのうち1校のみであり、複数回実施していた学校はなかった。

次に、2021年度に実施した各防災教育方法における学校規模・地域特性（表4）について、「g. 外部講師を招いての防災に関する講話」を低学年から実施していたのは、児童数100名以下の小規模校であった。また、「f. 学級通信等で防災を取り上げ、児童とその保護者への啓発」を低学年から実施していたのは、児童数601名以上の大規模校であった。

3) 防災教育継続のための工夫

防災教育継続のための工夫（表5）のうち、「a. 防災教育担当教員を校内で指名」「c. 自校独自の計画を整備」は、「当てはまる」「どちらか」と当てはまる」が8割以上であった。一方、「b. 研究授

業を行い、教員同士で防災教育について話し合う機会を定期的に持つ」「d. 防災の授業で使った資料や教材を学校としてまとめて管理」「f. 地域で開催される防災講演会等に教員が交代で参加」は「どちらか」と当てはまらない」「当てはまらない」が8割を超えていた。

4) 防災教育・防災事業を行う上での課題（複数回答可）

各小学校が防災教育・防災事業を行う上での課題（表6）は、「時間が確保できない」が最も多く7校（63.6%）、「資料・教材の確保ができない」「予算が確保できない」は3校（27.3%）であった。「時間の確保」は、600名以上の大規模校2校のうち2校（100.0%）が選択していた。また、「防災教育を担える教員が少ない」を選択したのは2校であったが、

表5 防災教育継続のための工夫

防災教育継続のための工夫	学校数 (%) $n = 11$				
	当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらとも 言えない	どちらかという 当てはまらない	当てはまらない
a. 避難訓練の方法や防災に関する取り組みを考えたりする防災教育担当教員を校内で指名している	6(54.5)	4(36.4)	0(0.0)	0(0.0)	1(9.1)
b. 研究授業を行い、教員同士で防災教育について話し合う機会を定期的に持つようにしている	0(0.0)	1(9.1)	1(9.1)	2(18.2)	7(63.6)
c. どの学年で、どのような時間を使って、どのような内容を教えるのか、などの自校独自の計画を整備している	4(36.4)	5(45.5)	0(0.0)	2(18.2)	0(0.0)
d. 防災の授業で使った資料や教材を、学校としてまとめて管理し、誰でも使えるようにしている	1(9.1)	3(27.3)	4(36.4)	1(9.1)	2(18.2)
e. 授業参観の時に全学年で防災に関する授業をしたり、避難訓練を実施したりすることになっている	0(0.0)	1(9.1)	0(0.0)	1(9.1)	9(81.8)
f. 教育委員会主催の研修会だけでなく、地域で開催される防災講演会などに、教員を交代で参加させている	0(0.0)	1(9.1)	1(9.1)	1(9.1)	8(72.7)

表6 防災教育・防災事業を行う上での課題

	総数 (割合)	学校規模による集計				地域特性による集計				不明
		100名 以下	101～ 400名	401～ 600名	601名 以上	沿岸部	丘陵部	山間部	海岸から 離れた平地	
時間が確保できない	7(63.6)	2(66.7)	2(66.7)	1(50.0)	2(100.0)	2(100.0)	1(33.3)	2(66.7)	2(100.0)	0(0.0)
資料・教材が少ない	3(27.3)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	1(100.0)
予算が確保できない	3(27.3)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	1(100.0)
防災教育を担える 教職員が少ない	2(18.2)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(50.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)
その他 (感染症の流行による)	1(9.1)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

※ () 内の%表記は、各特性に属する学校数に対する割合を示す。

表7 避難訓練時に想定した災害の種類

学校数(%) $n = 11$

災害	総数 (割合)	学校規模による集計				地域特性による集計				不明
		100名以下	101～400名	401～600名	601名以上	沿岸部	丘陵部	山間部	海岸から 離れた平地	
火災	11(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	2(100.0)	1(100.0)
地震	11(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	2(100.0)	1(100.0)
風水害	5(45.5)	2(66.7)	2(66.7)	0(0)	1(50)	1(50)	1(33.3)	2(66.7)	1(50)	0(0)
不審者	3(27.3)	1(33.3)	1(33.3)	0(0)	1(50)	1(50)	1(33.3)	1(33.3)	0(0)	0(0)
土砂災害	2(18.2)	1(33.3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(33.3)	0(0)	1(100)
津波	2(18.2)	1(33.3)	0(0)	0(0)	1(50)	2(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
竜巻	0(0.0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

※ () 内の%表記は、各特性に属する学校数に対する割合を示す。

いずれも100名以下の小規模校であった。

5) 看護大学との連携や今後の防災教育に関する希望等

看護大学が防災教育に協力可能な場合、貴校で実践可能なもの、あるいは希望するものについては、「避難所体験(演習)」7校(63.6%)、「DMAT(災害医療チーム)や災害支援ナースなどの経験者による講演」5校(45.5%)、「被災時の生活を支えるケア(避難時の健康の保持について、ストレスに関することなど)」および「救急法」各3校(27.3%)、「地域の防災に関する課題を探究する活動のファシリテーター」1校(9.1%)であった。

4. 実施している避難訓練

11校すべてが全学年での避難訓練を実施していた。

また避難訓練時に想定した災害(表7)では、「火災」「地震」はすべての学校で実施、「津波」は沿岸部の2校で実施、「土砂災害」は山間部1校、不明1校で実施していた。「風水害」については、想定している災害に水害(河川の氾濫・台風)を挙げている8校のうち5校が実施していた。また、「不審者」は3校で実施していた。学校規模では、100名以下の小規模校の方が、避難訓練実施時に想定した避難訓練の種類が多かった。

また、避難訓練時の協力機関や当該小学校以外の参加者について(複数回答可)は、消防署が6校(54.5%)、地域の町内会・防災組織が3校(27.3%)であり、その他は保護者、周辺の学校や幼稚園・保育園、行政機関、市民センターが各1校(9.1%)であった。11校中4校(36.4%)は、協力機関はなかった。

なお、避難訓練の協力・参加者が最も多かった小学校では3つの機関や協力者を得ており、学校規模は100名以下、地域特性は山間部であった。また、

いずれとも協力がないとした学校は2校あり、学校規模は101～400名と401名～600名、地域特性は丘陵部であった。

第IV章 考 察

1. 避難訓練の内容と地域特性

2021年度は新型コロナウイルス感染症による活動制限があったが、廿日市市の小学校においては様々な避難訓練が実施されていた。避難訓練の実施は学校保健安全法によって義務付けられているが、小学校の訓練の実施回数は他の学校種と比較すると複数回の実施が有意に多い(柴田、田中、諏訪、2022)とされており、廿日市市立小学校においても同様に、コロナ下であっても各校1～2回以上の訓練が計画的に実施されていたことがうかがえた。

また、廿日市市の小学校で実施している避難訓練と学区内で発災を想定している災害とを比較すると、「津波」を想定した避難訓練は津波発災を想定していた2校中2校(100.0%)が実施、「土砂災害」を想定した避難訓練は土砂災害発災を想定していた8校中2校が実施(25.0%)、「風水害」を想定した避難訓練は風水害発災を想定していた8校中5校(62.5%)が実施していた。なお、全ての小学校で発災を想定していた「地震」は、全ての小学校で避難訓練を行っていた。その他「火災」も全11校(100.0%)で、「不審者」は3校(27.3%)で実施していた。

これらの実施していた避難訓練の内容について、地域特性との関連を見るとやや偏りがあった。「令和3年度 学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省、2023a)」において、全国の公立小学校の避難訓練実施状況は、津波浸水域の学校が津波の避難訓練を実施している割合92.6%、土砂災害想定区域内の学校が土砂災害の避難訓練を実

施している割合61.2%，河川氾濫による浸水を想定している域の学校が河川氾濫の避難訓練を実施している割合67.3%であったことが報告されている。これと比較すると、廿日市市の小学校は、津波・河川氾濫（風水害）はほぼ同程度であるが、土砂災害は低い結果であった。この理由として、土砂災害は発災のエリアが限定されていることから、訓練の対象となる児童数が少ないことや、避難訓練ではなく、防災教育の内容（調べ学習、マイ・タイムラインの作成、マップ作りなど）に含んでいる可能性がある。また、柴田ら（2022）は、水害や台風を含む風害などのある程度予測ができる災害の場合は、学校が休校になる可能性が高いことから、学校現場での防災訓練では地震や火山噴火などの予測困難な自然現象を想定し、防災訓練を実施する方が有効であるとしている。このことを鑑みると、避難訓練では突発的で予測困難な災害（火災・不審者等も含む）を想定して実施し、マイ・タイムラインや防災に関する授業などで自分たちが住む地域の特性について理解を深め、小学校にいるとき以外にも自分の身を守る手段を身につけるための教育を行っていくことが大切であると考えられる。

2. 防災教育の方法と学校規模

廿日市市の小学校における防災教育の取り組みは高学年に多かった。この理由として、防災教育には災害の種類や避難方法、危険を回避する方法など、具体的に実践的な知識を含むことから、基本的な学習能力や理解力が身につけている高学年の児童に行うことが効果的であるためと考えられる。実際に文部科学省の学習指導要領においても、防災教育は社会科や総合的な学習の時間に含まれており、特に3年生から5年生の社会科で災害に関する学習が詳しく取り上げられている。この年齢の児童は、自分で考え行動する力を養う時期にあり、授業での学習を踏まえて避難訓練やシミュレーションを行い、実際の状況でどのように行動すべきかを体験的に学ぶことにより、自主性の育成にもつながる。したがって、この時期の防災教育は知識の獲得に加え、教育的な意義も大きいと思われる。一方、認知機能が未発達な低学年児童に対しては、安全についてのきまり・約束事を設定することが、個人の思考・判断を補う上で効果的（文部科学省、2019）とされることから、防災への関心を高められるような取り組みをしつつ、まずは「してはいけないこと」を明確に伝える教育が大切であると考えた。

なお、具体的な防災教育の方法で、「外部講師を招いての防災に関する講話」を低学年から実施して

いたのは、児童数100名以下の小規模校であった。また「町探検や社会科見学などの校外活動を防災に関する内容で実施」したのは小規模校2校、児童数600名以上の大規模校1校であったが、実施している学年は小規模校の方が多かった。児童数100名以下の小規模校は1学年当たりの人数も20名以下であると想定され、講話に複数学年で参加している可能性がある。また、少人数の学校の方が比較的柔軟にカリキュラムを組むことができることから校外活動が行いやすい環境にあることが理由にあると思われる。

一方、「学級通信等で防災を取り上げ、児童とその保護者への啓発を行った」うち1校のみ、すべての学年で実施していた。学級通信の発行は各学校や教員の裁量で行われる活動であるため、この結果は、学校規模による影響というよりは学校側の考えや体制によるものと思われる。

3. 防災教育実施における課題

防災教育を継続するための工夫として、「防災教育担当教員を指名」し「自校独自の防災教育の計画を整備する」に取り組んでいる学校は多かった。令和3年度の学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（文部科学省、2023a）によると、学校安全3領域（生活安全・災害安全・交通安全）の中核となる教職員等を位置付けていないとした公立小学校は1.1%のみであり、おおむねの小学校で中核となる教員を定めている。本研究においては「防災教育担当教員を指名」していないとした小学校は1校あったが、他の小学校は防災担当教員を定めており、全国の調査と同様の結果であったといえる。

また、「地域で開催される防災講演会等への教員の派遣」は、行っていない小学校が8校（72.7%）あった。先の文部科学省の調査（2023a）によると、災害安全に関する校外研修を「誰も受講していない」とした公立小学校は1.7%に過ぎないことから、廿日市市の小学校においても教育委員会等の関係機関が主催する校外研修には参加していると思われる。現場の教職員の多忙さから、求められる以上の講演会や研修会への参加は現実的に難しいことが推察された。

なお、本研究での防災事業の課題に「時間の確保ができない（63.6%）」ことも上がっていた。防災教育に取り組んでいない学校に対して理由を尋ねた調査（柴田、田中、船木、前林、2020）では「時間がない」は27.3%であり、小学校の防災訓練における課題の調査（柴田ら、2022）では、「実施時間が確保しづらい」は20.1%との結果であった。これら

の研究とは対象や質問の選択肢が異なるため単純な比較はできないものの、傾向として、廿日市市の小学校は時間の確保ができないことを課題とする割合が高い。令和4年の小学校教員の勤務実態（文部科学省，2023b）として、1日あたりの勤務時間は平均10時間45分であり、平成28年よりは30分程度減少しているものの、内訳では「授業（主担当）」、「学習指導の時間」は増加している。この10年間で授業時間そのものは大きく変わっていないが、主体的で深い学びが求められる中、学習指導要領は深化し、アクティブ・ラーニングや少人数指導の導入、ICTの活用といった変化に応じた授業展開が求められている。特に2021年度はコロナウイルス感染症への対応に各学校も追われており、こういったことが相まって、現場の感覚として「時間がない」割合が高くなったことが推察された。

また、その他に課題として「資料・教材の確保ができない（27.3%）」も上がっていた。しかし一方、工夫として「防災の授業で使った資料や教材を学校としてまとめて管理し、誰でも使えるようにしている（36.4%）」小学校もあった。したがって、他校の方法を共有することによって、資料・教材の確保につながる可能性があると思われる。

その他、「防災教育を担える教職員が少ない」とした2校はいずれも児童数100名以下の小規模校であった。配置されている教職員数の少なさが、そのまま課題となっていると推察される。一方、避難訓練の協力・参加者が最も多かったのも小規模校であり、学区のある地域と協力・連携を図りながら防災教育に取り組んでいることもうかがえた。

4. 廿日市市の小学校における防災教育・避難訓練における支援

廿日市市の小学校における避難訓練の協力・参加者は消防署が最も多く、次いで地域の町内会・防災組織であり、保護者等は少なかった。全国の公立小学校を対象とした調査（文部科学省，2023a）では、協働して避難訓練を実施する関係者は、消防署57.1%，保護者50.2%，警察33.9%，地域住民（自治会）23.9%という結果であり、これと比較すると廿日市市の小学校は、保護者・警察が少ない。また、全国調査では、協働による実施をしていないとした公立小学校は14.9%であるが、廿日市市の小学校は36.4%であった。したがって、避難訓練の協力・参加者を募り、保護者や学区内の関係機関を含めた訓練を行うことにより、地域の防災意識の向上にもつなげられると考える。

なお、本学は廿日市市にある看護大学であること

から、本学が実践可能な防災教育・本学に希望する防災教育についても調査を行った。その結果、避難所体験、DMATや災害支援ナースなどの経験者による講演、赤十字救急法の希望があった。避難所体験や赤十字救急法のような実践的な活動を取り入れることで避難後のイメージ化ができ、発災時の落ち着いた行動につながると考える。また、災害看護活動の経験者による講演を通して、実際の災害対応についての児童の理解につながる。これにより、被災者側だけでなく支援者側の視点でも災害を考える機会となり、児童の視野を広げることに貢献できると考える。

なお、防災教育の効果については、防災教育を行えば児童の防災意識に一時的な変化が生じるが、その変化は一過性のものであり、一定期間が経過すれば低下してしまう（豊沢ら，2010；保田ら，2021）とされ、防災教育は継続的なものとして行われることが望まれる。各学校での現状の課題として、時間が確保できないことがあげられていたことから、本学が行う防災教育として、学校側の具体的な要望なども確認しながら、赤十字の大学として看護学生も交えた防災訓練や教育支援、救急法の普及など、大学としてできることを検討していく必要がある。

第V章 結 論

廿日市市の小学校の防災訓練は、土砂災害以外は概ね地域特性を踏まえて実施されていた。また、児童数100名以下の小規模校では、「外部講師を招いての防災に関する講話」を低学年から実施していたり、多くの防災訓練の場面想定をしている、協力している機関が多いとの結果があり、防災教育への取り組みがしやすい状況にある一方、配置教職員の少なさによる教育の課題がみられた。加えて、時間の確保ができないことは、廿日市市の小学校の全般的な課題であった。各小学校の実情と要望を確認しながら、地域の関係機関（大学も含む）と協働して、定期的な防災教育を行っていくことの必要性が示唆された。

【利益相反】

本研究に関連して開示すべき利益相反関係にある企業等はない。

【引用文献】

陳雅姣，糸井川栄一，梅本通孝（2013）．小学校児童に対する防災教育の地域への効果波及に関する研究，都市計画論文集，48(1)，39-49．

広島県危機管理監 みんなで減災推進課, ひろしまマイ・タイムライン-広島県「みんなで減災」はじめの一步. <https://www.gensai.pref.hiroshima.jp/mytimeline/> [2025/1/7 閲覧]

北崎幸之助 (2020). 中学校における旅行者視点の防災・減災教育の実践-神奈川県鎌倉市の校外学習を例として-, 新地理, 68(1), 1-12. doi:10.5996/newgeo.68.1_1

近藤誠司 (2021). 校内放送を活用した持続的な防災教育プロジェクトの影響評価-小学生児童の6年間の防災意識の変化に着目して-, 防災教育学研究, 1(2), 83-92. doi:10.51004/rjde.1.2_83

松賀信行, 糸井川栄一 (2017). 防災教育施設での児童の防災体験学習が児童とその保護者に与える効果に関する研究-本所防災館を対象として-, 地域安全学会論文集, 31, 125-135. doi:10.11314/jisss.31.125

宮崎千紗, 生田英輔 (2021). 小学校高学年を対象としたコンピューターゲームを活用した室内安全教育プログラムの検討, 都市防災研究論文集, 8, 49-54.

文部科学省 (2023a). 学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 (令和3年度実績). https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/20230911-ope_dev03-3.pdf [2024/8/9 閲覧]

文部科学省 (2023b). 教員勤務実態調査 (令和4年度)【速報値】について. https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_01232.html [2024/8/9 閲覧]

文部科学省 (2021). 文部科学省における防災教育の現状について. https://www.mext.go.jp/content/20210728-mxt_kyousei02-000017067-03.pdf [2024/8/9 閲覧]

文部科学省 (2019). 学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育. https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2019/05/15/1416681_01.pdf [2024/8/9 閲覧]

文部科学省 (2017). 小学校学習指導要領 (平成29年告示), 1-189. https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_01.pdf [2024/8/9 閲覧]

太田好乃, 牛山素行 (2009). 地域特性と学校防災教育の関係について. 自然災害科学, 28(3), 249-257.

齋藤玲, 小田隆史 (2021). 東日本大震災被災三県沿岸地域学校における震災学習の現状, 防災教育学研究, 1(2), 123-134. doi:10.51004/rjde.1.2_123

柴田真裕, 田中綾子, 船木伸江, 前林清和 (2020). わが国の学校における防災教育の現状と課題-全国規模アンケート調査の結果をもとに-, 防災教育学研究, 1(1), 19-30. doi:10.51004/rjde.1.1_19

柴田真裕, 田中綾子, 諏訪清二 (2022). 学校現場における防災マニュアルと防災訓練に関する調査研究-全国規模調査から見た現状について-, 防災教育学研究, 2(2), 23-33. doi:10.51004/rjde.2.2_23
諏訪清二 (2011). 防災教育と災害文化-実践事例1 小中高大の防災教育. ひょうご震災記念21世紀研究機構災害対策全書編集企画委員会 (編), 災害対策全書4 防災・減災 (pp.214-219). ぎょうせい.

富田史章, 大柳良介, 久松明史, 山田修司, 石橋信治, 渡邊俊介, 金子亮介, 安西瞳, 久利美和 (2017). アンケート調査による小・中学生対象の防災教育教材「減災アクションカードゲーム」の効果測定. 災害情報, 15(2), 207-219. doi:10.24709/jasdis.15.2_207

豊沢純子, 唐沢かおり, 福和伸夫 (2010). 小学生に対する防災教育が保護者の防災行動に及ぼす影響-子どもの感情や認知の変化に着目して-, 教育心理学研究, 58(4), 480-490. doi:10.5926/jjep.58.480

保田真理, 齋藤玲, 邑本俊亮 (2021). 小学生を対象とする防災教育の効果の持続性と家庭への波及: 沿岸部と内陸部の比較. 自然災害学, 40 (特別号), 125-142. doi:10.24762/jndsj.40.S08_125

Current Status of Disaster Education in Primary Schools in Hatsukaichi City, Hiroshima

Motoe NAKAMURA^{*1}, Tomoko MIZUMA^{*1}, Yuka MURATA^{*1}, Tomoe WATANABE^{*2},
Yosuke TAKADA^{*1}, Kei SONAI^{*1}, Tomomi KAMEISHI^{*1}, Akiko WAKABAYASHI^{*1}

Abstract:

A questionnaire survey of 17 Hatsukaichi municipal primary schools was conducted in order to identify challenges for disaster education in these schools in 2021. Eleven schools responded (response rate: 64.7%). The primary schools were located in 2 coastal areas, 3 hilly areas, 3 mountainous areas, 2 flat areas away from the coast, and 1 unknown area. School sizes were as follows: 3 with fewer than 100 pupils, 3 with 101-400 pupils, 2 with 401-600 pupils, 2 with more than 601 pupils, and 1 unknown. All primary schools had conducted evacuation drills based on the disaster scenario according to the characteristics of the area. Disaster education in all primary schools involved 'one-hour complete lessons'; 8 schools conducted these lessons in all grades. Schools with fewer than 100 pupils conducted 'lectures, etc. during evacuation drills' starting from lower grades. The most common issue for disaster education was 'securing time' in 7 schools (63.6%). Contents of disaster education desired by nursing colleges included evacuation center experience, lectures by disaster medical assistance teams, and disaster support nurses. These results indicate the need for cooperation in practical disaster management activities that are appropriate for the size of the school and regional characteristics.

Keywords:

Disaster education, Primary schools, Questionnaire survey

* 1 Japanese Red Cross Hiroshima College of Nursing

* 2 Former Japanese Red Cross Hiroshima College of Nursing